

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第65期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社M i s u m i
【英訳名】	MISUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 恒憲
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	サポート本部長兼経理部長 今田 和孝
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	サポート本部長兼経理部長 今田 和孝
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	51,787,866	57,463,459	59,801,325	57,364,389	52,496,656
経常利益 (千円)	1,379,981	1,319,946	1,547,779	1,622,015	1,783,575
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	534,328	741,941	813,288	511,331	669,165
包括利益 (千円)	886,301	854,475	426,481	281,011	1,399,969
純資産額 (千円)	15,889,773	16,510,294	16,697,349	16,717,746	17,460,701
総資産額 (千円)	34,656,467	35,378,886	35,673,556	34,641,385	34,687,474
1株当たり純資産額 (円)	2,591.13	2,692.72	2,726.49	2,733.68	2,967.04
1株当たり当期純利益 (円)	88.32	122.75	134.76	84.85	112.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.22	45.97	46.09	47.47	49.51
自己資本利益率 (%)	3.48	4.65	4.97	3.11	3.98
株価収益率 (倍)	20.11	17.63	14.84	20.05	17.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,818	701,334	1,903,872	2,544,474	1,720,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,147	1,343,856	1,563,733	890,954	1,201,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,585	79,818	199,236	1,181,471	2,148,228
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,822,679	4,259,976	4,799,351	5,271,401	3,642,490
従業員数 (名)	582 [1,149]	577 [1,160]	590 [1,130]	586 [1,092]	626 [1,078]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	49,831,380	55,390,182	57,718,849	55,258,463	50,465,406
経常利益 (千円)	1,290,280	1,212,794	1,462,848	1,543,909	1,705,174
当期純利益 (千円)	492,604	692,148	780,706	483,280	642,893
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	15,614,567	16,056,304	16,225,052	16,342,120	16,802,251
総資産額 (千円)	34,211,958	34,629,977	34,966,835	34,055,466	33,887,158
1株当たり純資産額 (円)	2,581.76	2,658.53	2,690.80	2,716.52	2,902.98
1株当たり配当額 (円)	34.00	34.00	35.00	40.00	45.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(17.00)	(17.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.42	114.52	129.36	80.19	108.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.64	46.37	46.40	47.99	49.58
自己資本利益率 (%)	3.21	4.37	4.84	2.97	3.88
株価収益率 (倍)	21.81	18.90	15.46	21.21	18.25
配当性向 (%)	41.76	29.69	27.06	49.88	41.50
従業員数 (名)	461 [1,130]	454 [1,141]	460 [1,113]	439 [1,087]	482 [1,076]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	95.26 (114.69)	117.47 (132.89)	110.68 (126.20)	97.05 (114.20)	114.05 (162.32)
最高株価 (円)	2,021	2,319	2,185	2,020	2,000
最低株価 (円)	1,746	1,800	1,850	1,701	1,681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1959年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現(株)M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
1964年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現E N E O S (株))と特約販売契約を締結
1965年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
1965年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
1969年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
1970年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
1970年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
1975年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
1976年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F Cと次郎ヶ浜店を設置
1978年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
1979年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
1981年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
1983年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
1984年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
1984年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
1985年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
1986年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
1986年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
1987年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
1987年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
1989年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
1989年4月	(株)ミスミへ社名変更
1989年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
1990年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
1992年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
1993年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
1994年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
1995年4月	福岡証券取引所に株式を上場
1995年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
1995年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミと次郎ヶ浜店を設置
1996年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
1999年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
2002年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
2002年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
2006年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
2007年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
2007年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置
2013年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
2015年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置

3 【事業の内容】

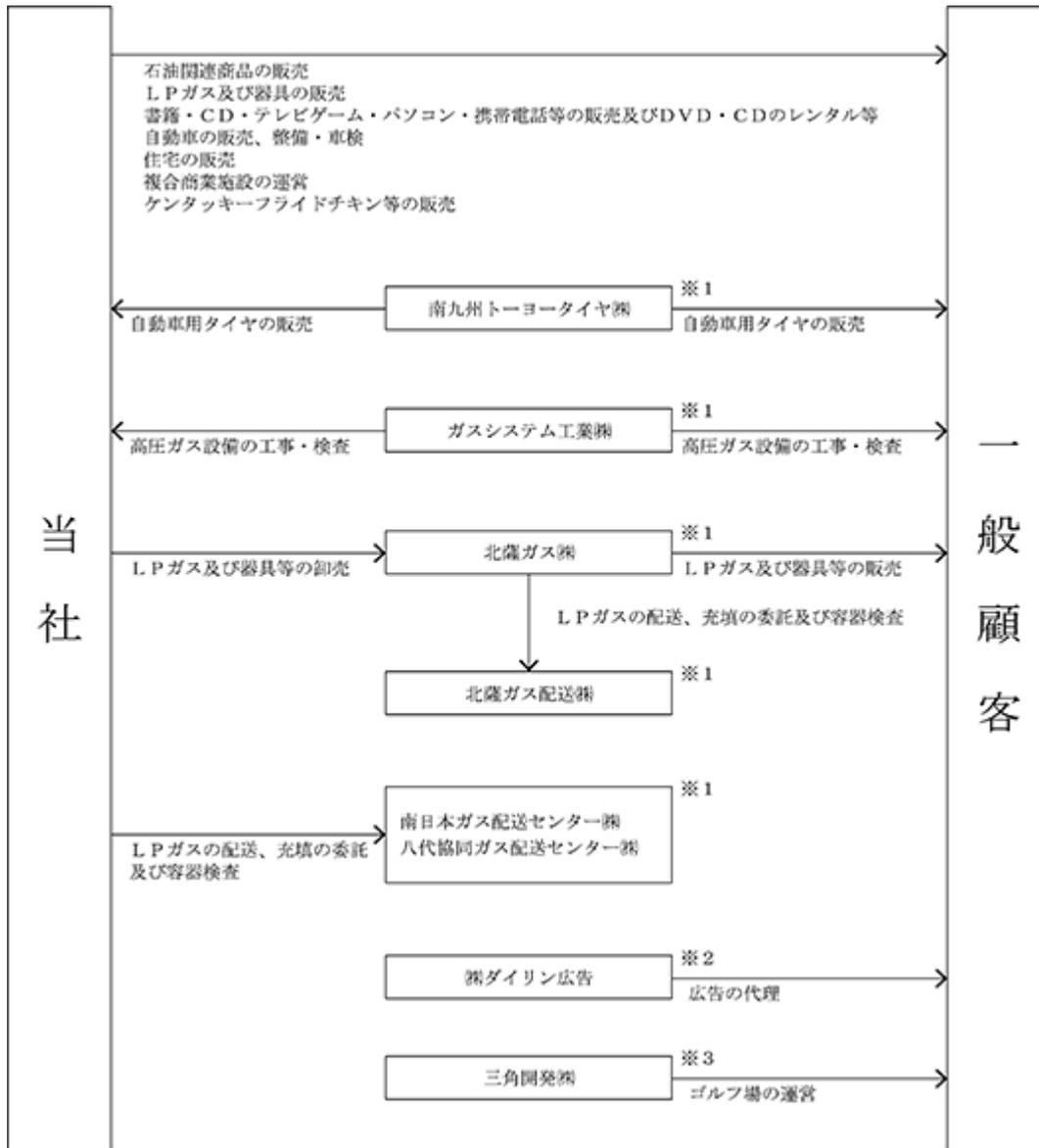
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L Pガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・C D・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、D V D・C Dのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、 2は関連会社、 3はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ㈱	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任.....4名
その他5社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	358 [258]
ライフスタイル	156 [128]
フード&ビバレッジ	65 [683]
全社(共通)	47 [9]
合計	626 [1,078]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
482 [1,076]	40.5	13.8	4,416

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	265 [256]
ライフスタイル	105 [128]
フード&ビバレッジ	65 [683]
全社(共通)	47 [9]
合計	482 [1,076]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げ、効率的な事業運営を図り、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力商品であるLPガス・燃料油の需要は、長期的な観点では少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、需要は減少していくものと思われま。また、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化が経済に及ぼす悪影響は確実に大きくなることが予想されます。

そのような状況の中で当社グループは、コスト競争力を高めるため、全社的な業務の見直しに加え新たに営業支援システムを導入し、部門間の情報をリアルタイムに共有するシステムを構築すること等により、生産性・営業力の向上を図り、労働生産性を高めるとともに固定費の削減に努めてまいります。

また、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やLPガス等の業界内・地域内の販売シェアの拡大に努めるとともに、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウを活用し、様々な商品・サービスの提供を通して、お客様との関係性や信頼性の強化に努めてまいります。さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点の見直しを進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、LPガスの集中監視システムを活用した自動検針による人件費の抑制や軒先在庫のガス残量の明確化による配送業務の効率化を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組み、優れた人材の確保に努めてまいります。さらに、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境の整備を図るなど、活力と魅力ある職場づくりに努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には財政状態及び経営成績に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。

このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおりますが、仕入先への価格交渉や仕入先の分散化等を図りリスクの低減を図ってまいります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、KFC店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・CD等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

当社グループでは、食品の安全性を第一に店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底しておりますが、O157やBSE(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何とも難しいものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。同法の趣旨を尊重し、地元自治体及び近隣住民との調整も図りながら出店政策を進めてまいります。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故等に備え規定やマニュアル等を作成し緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受けるなどの影響で営業活動が中断した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業活動等に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、お客様・従業員の安全を最優先に感染拡大阻止のための対策を講じてまいります。

固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、景気が急速に悪化し、個人消費・経済活動は大きく停滞することとなりました。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、在宅・分散勤務や時差出勤を行うとともに、店舗における「3密」（密閉・密接・密集）の回避や訪問による営業活動の自粛などの対策を講じました。また、訪問営業を自粛・制限せざるを得ないことから、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動により、収益確保に努めました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油やLPガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低位に推移したことにより、燃料油やLPガスの販売価格が低下した影響等から、当連結会計年度の売上高は524億96百万円（前期比8.5%減）となりました。一方、利益面では主に油外商品の売上が増加したことや、KFC・ピザハットにおいてテイクアウト需要が好調だったことにより、経常利益は17億83百万円（前期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億69百万円（前期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により石油製品の販売数量が減少する中、営業効率を高めるため法人カード業務を集約管理するとともに、F Cカード請求書の発行業務を外部に委託することで事務作業の効率化を図りました。

ガス部門では、面談による営業活動を自粛する中、入札案件への積極的参加及び季刊誌や時季商品を取り扱ったチラシのポスティングをメインとした活動を行い、収益確保に努めました。また、令和2年7月の熊本県南部豪雨災害で浸水の被害を受けた人吉オートガスS S(熊本県人吉市)につきましては、新たな設備投資の回収が見込めないと判断し、8月末で閉店いたしました。

以上の結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油やL Pガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低位に推移したことにより、燃料油やL Pガスの販売価格が低下した影響等から、売上高は382億40百万円(前期比13.9%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は主に油外商品の売上が増加したことにより、11億18百万円(前期比2.7%増)となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、学校の休校等により自宅待機となった学生や児童向けの自宅学習用の参考書や児童書・実用書の販売の強化を行いました。また、企業や学校等がテレワーク・遠隔授業を実施したことに伴い、パソコン・タブレット需要が増加しました。

オプシアミスミでは、お客様・従業員の安全確保を第一に、施設内のソーシャルディスタンス確保等、感染拡大防止策を実施するとともに、飲食店の持ち帰り共同販売所を設置しました。

以上の結果、売上高は80億43百万円(前期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(前期比20.9%増)となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるK F Cにおいて、店舗の改装を進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底させ、収益改善に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、一時的に店内飲食の中止等を実施しましたが、お客様の「3密」を避ける動きにより、K F Cのテイクアウト需要及びピザハットの宅配が大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は62億13百万円(前期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は6億90百万円(前期比19.5%増)となりました。

なお、採算の悪化していた巳八レム鹿児島店(鹿児島市)を9月末で閉店いたしました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、346億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少する一方、売掛金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円減少し、172億26百万円となりました。これは主に、未払金が増加する一方、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億42百万円増加し、174億60百万円となりました。これは主に、自己株式が減少する一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益12億34百万円及び減価償却費7億43百万円等の資金の増加がありましたが、借入金の減少14億80百万円、固定資産の取得12億2百万円及び売上債権の増加4億69百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ16億28百万円減少し、当連結会計年度は36億42百万円(前期末比30.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、17億20百万円(前期末比32.4%減)となりました。これは主に、法人税等の支払い5億75百万円及び売上債権の増加4億69百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益12億34百万円及び減価償却費7億43百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、12億1百万円(前期末比34.8%増)となりました。これは主に、固定資産の取得12億2百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、21億48百万円(前期末比81.8%増)となりました。これは主に、借入金の減少14億80百万円及び自己株式の取得4億9百万円等の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	38,240,118	13.9
ライフスタイル	8,043,341	11.5
フード&ビバレッジ	6,213,196	8.2
合計	52,496,656	8.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、127億28百万円(前連結会計年度末134億45百万円)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億70百万円増加しましたが、現金及び預金が16億28百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、219億58百万円(前連結会計年度末211億95百万円)となりました。これは主に、投資有価証券が7億5百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し、118億84百万円(前連結会計年度末111億1百万円)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が88百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億97百万円、未払金が2億49百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円減少し、53億42百万円(前連結会計年度末68億21百万円)となりました。これは主に、長期借入金が15億91百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、174億60百万円(前連結会計年度末167億17百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が4億28百万円、その他有価証券評価差額金が4億67百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、524億96百万円(前期比8.5%減)、販売費及び一般管理費は、112億63百万円(前期比2.7%増)、営業利益は13億34百万円(前期比11.7%増)、経常利益は17億83百万円(前期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億69百万円(前期比30.9%増)となりました。

売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油やL P ガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低位に推移したことにより、燃料油やL P ガスの販売価格が低下した影響等から、「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ61億69百万円減少したこと等により、全体で48億67百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、K F C 店舗の改修工事等で「フード&ビバレッジ」セグメントが前連結会計年度に比べ2億円増加したこと等により、全体で2億93百万円の増加となりました。

営業利益は、「エネルギー」セグメントで油外商品の売上が増加したことや、「フード&ビバレッジ」セグメントでK F C ・ピザハットのテイクアウト需要が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億40百万円の増加となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億41百万円増加し、特別損失は、40百万円の減少となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加し、6億69百万円となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況について

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げております。当連結会計年度における自己資本比率は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により49.51%(前期比2.04ポイント増)となりました。なお、総資産の増減につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したこと等により3.98%(前期比0.87ポイント増)となり、自己資本比率及び自己資本利益率ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。収益の確保が指標の向上に寄与すると考え、安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の運転資金(商品等の仕入及び人件費等)及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れによる収入等を充当しました。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

次期の重要な資本的支出につきましては、「エネルギー」セグメントにおいて、海上基地設備改修工事2億14百万円が発生する予定であります。なお、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、現時点で当社グループの会計上の見積りに及ぼす影響は重要でないとは判断していません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

E N E O S(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1964年2月に第1回の締結をしており、2010年7月に改定しております。

契約内容：E N E O S(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

J X T Gエネルギー(株)は、2020年6月25日にE N E O S(株)に商号変更をしております。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1959年2月に第1回の締結をしており、2011年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、1976年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：ケンタッキーフライドチキンその他の食品、コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標、サービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等の使用を許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から5年間。ただし、期間満了1年前から6カ月前までの期間内に書面による契約更新の申請を行い、リニューアル・フィーを更新期日の3カ月前までに支払う場合には、5年間更新する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「フード&ビバレッジ」セグメントを中心に全体で1,466百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に1,011百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、鹿児島海上基地の改修工事に3億20百万円、ガス店舗のバルク及びガス供給設備に79百万円の投資を行いました。

「フード&ビバレッジ」セグメントにおいては、販売の強化を目的に342百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、K F C別府亀川バイパス店の改修工事に31百万円、K F C 大津店の改修工事に31百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	725,311 27,440.34㎡	80,674	40,736	7,323		854,045	47 [9]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー ライフスタイル	396,804 12,055.77㎡ (193.01㎡)	126,182	96,233	9,086		628,307	111 [17]
鹿屋オフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)4	エネルギー	186,446 3,208.21㎡ (714.48㎡)	41,114	15,704	4,315		247,580	9 [5]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	99,253 9,256.32㎡ (1,265.83㎡)	67,473	51,954	8,339		227,021	17 [11]
八代支店 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (2,054.42㎡)	27,738	25,525	503		53,853	17 [7]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	72,126	53,035	8,774		429,697	13 [5]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	68,953	25,327	3,681		183,382	8 [7]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	50,859	41,508	4,339		254,820	13 [8]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	48,722 10,105.00㎡	537,261	114,506	21,252		721,743	4 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	12,001	12,939	3,147		69,948	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	32,982	11,913	21		645,021	2 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	45,384	9,132	1,454		148,888	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	23,236	23,820	1,106		163,513	7 [3]
小水力発電所 鹿児島県	同上	719 31,918.61㎡ (125.00㎡)	51,746	77,006			129,472	
S S店舗 鹿児島県	同上	925,192 20,436.76㎡ (14,776.49㎡)	180,213	98,734	21,079	825	1,226,045	36 [82]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	57,969	44,646	7,547	8,255	651,008	15 [41]
S S店舗 熊本県	同上	599,778 9,553.57㎡ (10,739.39㎡)	127,176	43,344	14,550		784,849	26 [66]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	3,672,882 41,663.16㎡ (5,311.30㎡)	1,768,638	216	40,977	1,122	5,483,838	56 [81]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(6,247.63㎡)	1,006		4,089		5,096	5 [21]
カルチャー店舗 熊本県	同上	74,598 1,857.93㎡ (68.91㎡)	14,728		4,032		93,359	8 [16]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	454,898 2,883.50㎡	6,830	4,606	419		466,754	12 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	49,138	12,244	833		76,917	7 [6]
K F C・その他外食店舗 鹿児島県	フ ード & パ レ ッ ジ	609,678 8,349.94㎡ (3,782.27㎡)	167,946	4,990	58,303		840,919	35 [267]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (746.18㎡)	94,780	0	34,760		358,956	8 [115]
K F C店舗 熊本県	同上	281,951 3,604.72㎡ (6,760.84㎡)	148,080	0	64,072		494,105	14 [188]
K F C・その他外食店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	90,148	111	20,522		110,783	5 [52]
K F C店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	32,292		16,110		48,403	3 [62]

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
南九州トーヨータイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	10,648	6,120	268		119,273	51

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 鹿児島海上基地	鹿児島県 鹿児島市	エネルギー	設備改修	214,000		自己資金 及び 借入金	2021年 5月	2021年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月1日 ～2003年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 2002年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		78			253	346	
所有株式数 (単元)		18,967		28,675			13,357	60,999	603
所有株式数 の割合(%)		31.09		47.01			21.90	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,125単元及び69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489-1	1,493	25.80
E N E O Sホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1-2	779	13.46
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18-24	332	5.73
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	287	4.97
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	287	4.97
T O Y O T I R E㈱	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.16
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	169	2.93
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	141	2.45
㈱商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	129	2.23
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	120	2.08
計		3,925	67.81

(注) 1 当社は自己株式312,569株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

2 J X T Gホールディングス㈱は、2020年6月25日にE N E O Sホールディングス㈱に商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,787,400	57,874	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,874	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	312,500		312,500	5.12
計		312,500		312,500	5.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年11月11日)での決議状況 (取得期間2019年11月12日～2020年9月18日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	14,000	25,485
当事業年度における取得自己株式	8,700	15,380
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,300	59,134
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.6	59.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.6	59.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年11月11日)での決議状況 (取得期間2020年11月12日～2021年9月17日)	260,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	219,200	394,430
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,800	305,569
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.7	43.7
当期間における取得自己株式	2,900	5,569
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	42.9

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	312,569		315,469	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり45円(うち中間配当金20円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月11日 取締役会決議	120,142	20
2021年6月24日 定時株主総会決議	144,698	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

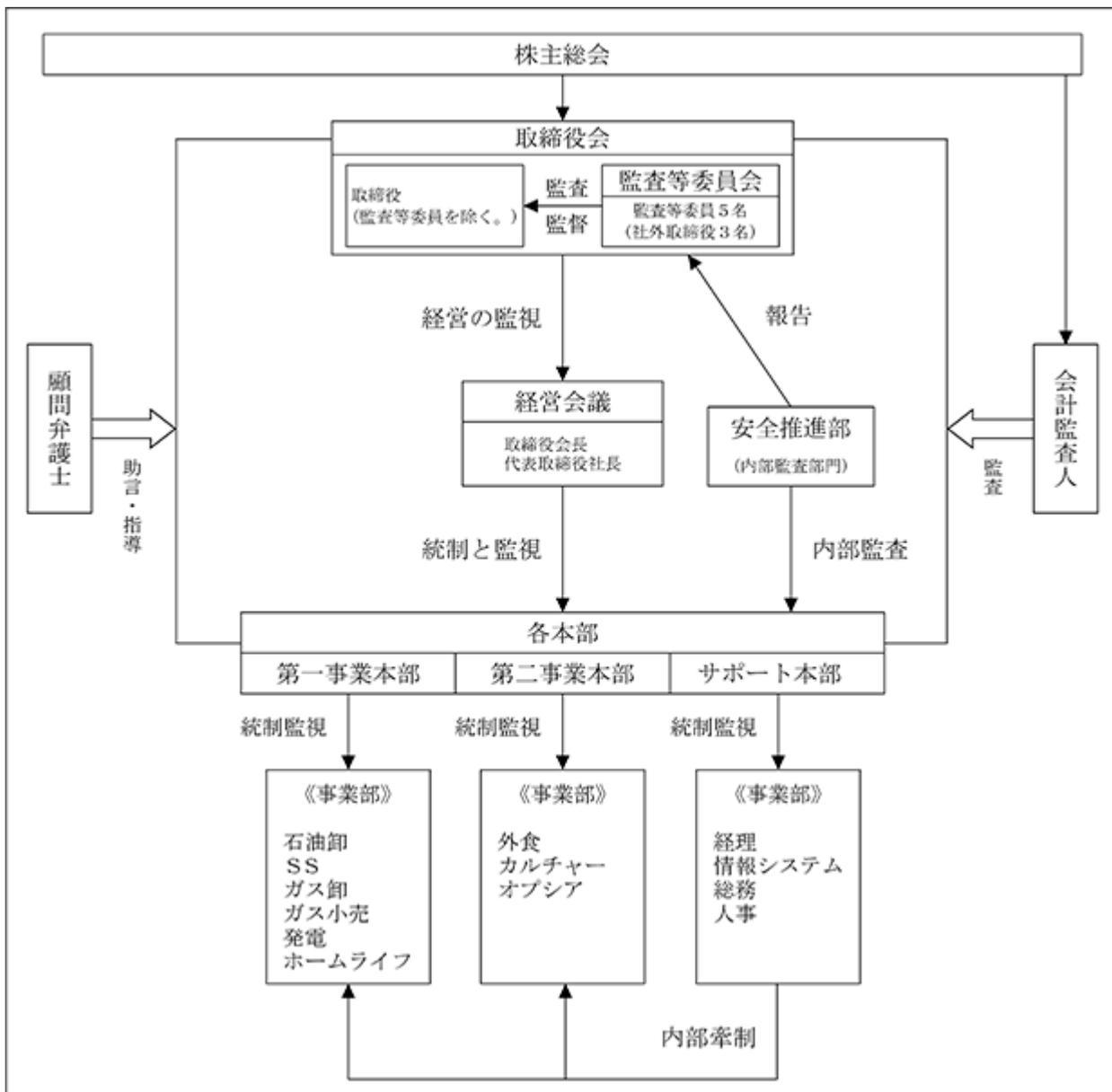
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員5名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。監査等委員会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査等委員5名となります。

当社は、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに取締役会長及び代表取締役社長で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。取締役会及び臨時取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している取締役及び監査等委員の合計10名となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムにつきましては、社長を委員長とする内部統制委員会が制定した「内部統制整備方針」に基づき、財務報告に係る内部統制を中心に体制の整備及び運用を行っております。内部統制委員会の各担当者は、毎事業年度に立案する評価計画を基に内部統制の整備・運用状況の評価を行い、監査等委員会直属の内部監査部門が、通常のグループ内部監査と合わせてその検証や確認を行っております。

内部統制委員会による内部統制の評価状況や、運用上検出された問題点・リスク及びその対応状況は、内部監査部門の確認を経て、定期的に監査等委員を含む取締役会に報告しております。また、内部監査部門による内部監査の結果は、適宜社長及び監査等委員まで報告されております。

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境、災害、保安、品質及び販売などに係るリスクについて、それぞれの担当部署にて規程の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め対応するようしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の業務の執行状況その他重要な事項については、定期的に取締役会等の重要な会議で報告を求めており、グループ会社に関する一定の事項については、当社の取締役会における承認を要するものとしております。また、内部監査部門は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ代表取締役及び監査等委員会等の所定の機関に報告する体制を構築することとしております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	三 角 皓 三 郎	1934年12月13日生	1959年 2月 1975年 3月 1978年 3月 1988年 3月 1988年 9月 1990年 3月 2004年 6月 2009年 6月 2021年 6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロバングス会館 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 当社 取締役会長(現任)	(注) 4	120
代表取締役社長	岡 恒 憲	1955年 1月24日生	1978年 4月 2000年 4月 2001年 4月 2001年 4月 2001年 6月 2001年 9月 2006年 7月 2009年 4月 2009年 4月 2009年 6月 2021年 6月	日本石油(株)(現 E N E O S (株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 株ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロバングス会館 代表取締役社長(現任)	(注) 4	30
取締役第一事業本部長	平 田 慶 介	1961年11月10日生	1986年 4月 2003年 4月 2010年 7月 2014年 4月 2017年 4月 2020年 4月 2020年 4月 2020年 6月 2021年 6月	三菱石油(株)(現 E N E O S (株))入社 新日本石油(株)(現 E N E O S (株)) 東北支店 業務グループマネージャー J X 日鉱日石エネルギー(株)(現 E N E O S (株)) 中部支店副支店長 同社 東北支店長 J X T G エネルギー(株)(現 E N E O S (株)) 執行役員産業エネルギー部長 当社 入社 当社 サポート本部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第一事業本部長(現任)	(注) 4	0
取締役第二事業本部長	神 野 直 也	1957年 6月 3 日生	1980年 4月 1998年 4月 2002年 4月 2002年 6月 2003年 4月 2003年 10月 2006年 2月 2007年 2月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2018年 4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長 当社 取締役第二事業本部長(現任)	(注) 4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上村 俊一郎	1960年2月23日生	1983年4月 2006年2月 2007年6月 2009年9月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2016年3月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長 当社 取締役(現任) 南九州トヨタ㈱ 副社長 南九州トヨタ㈱ 取締役副社長 南九州トヨタ㈱ 代表取締役社長(現任)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	濱島 健一	1951年6月27日生	1976年4月 1992年4月 1994年4月 2012年4月 2012年6月 2015年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	3
取締役 (監査等委員)	末吉 茂樹	1957年2月1日生	1980年4月 2001年4月 2005年6月 2006年10月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2021年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 総務グループリーダー 当社 総務・人事グループリーダー 当社 サポート本部長 当社 カルチャー事業部長 当社 サポート本部付部長 当社 秘書室長 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	2
取締役 (監査等委員)	山口 亮	1957年7月28日生	1980年4月 2010年7月 2013年6月 2018年4月 2018年6月	日本石油精製㈱(現E N E O S)入社 J X日鉱日石エネルギー㈱(現E N E O S) 仙台製油所長 和歌山石油精製㈱ 代表取締役社長 J X喜入石油基地㈱(現E N E O S喜入基地) 代表取締役社長(現任) J Xマリンサービス㈱(現E N E O Sマリンサービス) 社外取締役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)	神川 洋一	1963年4月26日生	1997年4月 1999年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	弁護士開業 照国総合法律事務所(現弁護士法人照国総合事務所)入所 九州弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会 委員長 弁護士法人照国総合事務所 代表弁護士(現任) 鹿児島県弁護士会 民事介入暴力対策委員会 委員長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)	東 清三郎	1956年9月11日生	1975年4月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2020年8月 2021年6月	㈱鹿児島銀行 入行 同行 取締役本店営業部長 同行 取締役宮崎支店長 同行 常務取締役宮崎支店長 城山観光㈱ 代表取締役社長(現任) ㈱モリナガ 代表取締役社長(現任) ㈱千日1・4開発 代表取締役会長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	
計						161

- (注) 1 代表取締役社長 岡 恒憲は、取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
2 取締役 山口 亮、神川 洋一及び東 清三郎は、社外取締役であります。
3 当社は執行役員制度を採用しております。
4 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 濱島 健一 委員 末吉 茂樹、山口 亮、神川 洋一、東 清三郎

社外役員の状況

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 山口氏は、過去においてJ X日鉱日石エネルギー(株)(現 E N E O S (株))に勤務しており、現在においては E N E O S 喜入基地(株)の代表取締役社長及び E N E O S マリンサービス(株)の社外取締役を兼任しております。当社と E N E O S (株)、 E N E O S 喜入基地(株)及び E N E O S マリンサービス(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。2021年3月31日現在において、当社と E N E O S (株)及び E N E O S 喜入基地(株)の親会社である E N E O S ホールディングス(株)の間には、 E N E O S ホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率13.46%)保有し、当社が同社の株式を1,040千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

社外取締役 神川氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 東氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、金融やサービス業に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

監査等委員は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
濱島 健一	6	5
上村 敏徳	6	6
山口 亮	6	6
神川 洋一	6	6

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査計画及び監査業務の分担、各監査等委員の報酬配分の決定、会計監査人の評価及び報酬の妥当性等を主な検討事項として審議しております。

また、常勤監査等委員の主な活動としては、監査等委員会の議長を務めるとともに、取締役との意思疎通、取締役会への出席、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査等委員会に報告し、社外監査等委員から中立的・客観的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

安全推進部は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 継続監査期間

14年間

3 業務を執行した公認会計士

増村 正之

寺田 篤芳

4 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

5 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人は各国の法令、規則、商慣習を踏まえ、計算書類等が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠作成され、会社の財産及び損益状況を判断するために十分な情報が誤解を招かない方法で開示されているか否かについて適切に監査することができ、かつ、独立した立場から客観的視点による監査を実施でき、企業の事業と直接利害関係のない独立性を有した者であることを考慮して選定しております。現在の監査法人につきましては、選定方針を考慮し問題がないと判断し選定しております。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、当社は特に定めておりませんが、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、またはその必要があると判断した場合には、監査等委員会は会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

6 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び監査法人が定めたガバナンス・コードを踏まえ、会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査チームの独立性、監査計画の内容、特別な検討を必要とするリスク等及び不正リスクへの対応並びにそれらの監査結果、経営者等とのコミュニケーションの状況等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した監査法人の品質管理体制を勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900		27,900	1,800
連結子会社				
計	27,900		27,900	1,800

(注) 当連結会計年度の提出会社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導であります。

2 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1を除く。)

該当事項はありません。

3 その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

5 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、当該報酬額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務、在任期間の業績と成果及び貢献度等を総合的に勘案しながら適正な水準とすることを基本方針としております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は固定報酬としての基本報酬及び退職慰労金により構成しております。また、決定方針の決定方法は、2021年2月26日開催の取締役会にて決議しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定にあたっては、監査等委員である取締役を含む取締役会で審議を行っており、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月25日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額3億円以内と定め、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は取締役会の決議によることを定めております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。また、監査等委員である取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月25日であり、決議の内容は、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千万円以内と定め、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は監査等委員である取締役の協議とすることを定めております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2020年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、監査等委員である取締役を含む取締役会で審議し、取締役会決議に基づき具体的内容の決定を一任された代表取締役社長岡恒恵氏が決定するものとしております。当該権限の一任は、各取締役の担当領域や職責の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。監査等委員である取締役の報酬は、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、当事業年度の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2020年6月25日開催の取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、2020年6月25日の監査等委員会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	166,492	140,984		25,508		6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	5,808	5,100		708		1
社外取締役（監査等委員）	9,614	8,400		1,214		3

(注) 上記固定報酬の額には、使用人兼務取締役4名に支給した使用人給与相当額25,106千円は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係強化及び当社の事業拡大に必要と判断した場合、事業に関連する取引先の株式を保有いたします。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で個別銘柄ごとに取引状況や時価等も含め検証し、保有の合理性があると判断しております。また、取締役会で保有の合理性を検証し意義が乏しいと判断された場合には、市場動向等を勘案しながら売却を検討いたします。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	328,855
非上場株式以外の株式	16	2,245,828

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	840	関係強化のためであります。
非上場株式以外の株式	4	31,722	関係強化のためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
TOYO TIRE(株)	630,000	630,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	1,233,540	781,200		
ENEOSホールディングス(株)	1,040,173	977,548	エネルギー事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	521,750	361,888		
(株)九州フィナンシャルグループ	270,022	262,374	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	無
	128,260	108,360		
日本KFCホールディングス(株)	36,868	36,310	フード&ビバレッジ事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	109,463	83,877		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	14,600	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	58,502	38,295		
(株)宮崎銀行	21,306	20,298	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	49,792	48,412		
日本電信電話(株)	10,200	10,200	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	28,988	26,270		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	10,750	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	22,564	15,383		
(株)南日本銀行	30,358	30,358	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	有
	22,464	26,381		
コーアツ工業(株)	5,700	5,700	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	21,660	19,038		
(株)アクシース	5,000	5,000	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	17,525	10,455		
イオン九州(株) (注)2	7,500	5,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	14,400	9,000		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,532	7,532	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	5,987	4,594		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	1,490	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	5,749	4,654		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,000	7,000	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	4,141	2,821		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)3	648	6,480	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	1,036	800		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で取引状況や時価等も含め検証しております。

2 マックスバリュ九州(株)は、2020年9月1日にイオン九州(株)と合併しており、イオン九州(株)が存続会社であります。合併に伴いマックスバリュ九州(株)の普通株式1株につき1.5株の割合でイオン九州(株)の普通株式が割当交付されましたので、株式数が増加しております。

3 (株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,102	4,458,192
受取手形及び売掛金	4,200,017	4,670,287
商品及び製品	2,636,924	2,901,480
仕掛品	21,602	10,420
原材料及び貯蔵品	30,053	26,902
前払費用	79,368	77,624
その他	408,353	602,953
貸倒引当金	17,848	19,241
流動資産合計	13,445,574	12,728,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,932	12,770,203
減価償却累計額	8,643,114	8,754,132
建物及び構築物(純額)	¹ 3,899,818	¹ 4,016,071
機械装置及び運搬具	4,271,134	4,400,588
減価償却累計額	3,590,477	3,574,425
機械装置及び運搬具(純額)	680,656	826,162
工具、器具及び備品	2,498,538	2,545,719
減価償却累計額	2,182,376	2,178,960
工具、器具及び備品(純額)	316,161	366,758
土地	¹ 11,885,258	¹ 11,497,413
リース資産	50,607	33,167
減価償却累計額	34,228	22,963
リース資産(純額)	16,378	10,203
建設仮勘定	83,871	195,101
有形固定資産合計	16,882,145	16,911,711
無形固定資産	435,062	388,872
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,869,533	^{1, 2} 2,574,768
長期貸付金	9,788	3,497
長期前払費用	103,395	78,124
退職給付に係る資産	290,238	597,721
繰延税金資産	197,625	12,475
差入保証金	894,388	871,148
その他	690,988	690,763
貸倒引当金	177,354	170,230
投資その他の資産合計	3,878,603	4,658,269
固定資産合計	21,195,811	21,958,853
資産合計	34,641,385	34,687,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,923,996	1 2,321,749
短期借入金	1 4,285,000	1 4,485,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,752,000	1 2,663,418
リース債務	11,157	5,402
未払金	879,375	1,128,815
未払費用	197,726	195,056
未払法人税等	377,108	419,488
未払消費税等	244,820	168,742
賞与引当金	269,060	310,670
その他	161,700	185,922
流動負債合計	11,101,945	11,884,265
固定負債		
長期借入金	1 5,070,989	1 3,479,219
リース債務	12,797	7,394
繰延税金負債	-	60,649
役員退職慰労引当金	705,100	732,530
資産除去債務	289,764	287,131
その他	743,042	775,582
固定負債合計	6,821,693	5,342,507
負債合計	17,923,639	17,226,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,078,170	13,506,877
自己株式	143,004	552,815
株主資本合計	16,272,666	16,291,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,314	806,821
退職給付に係る調整累計額	166,625	74,650
その他の包括利益累計額合計	172,689	881,471
非支配株主持分	272,390	287,667
純資産合計	16,717,746	17,460,701
負債純資産合計	34,641,385	34,687,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,364,389	52,496,656
売上原価	1 45,200,067	1 39,898,432
売上総利益	12,164,322	12,598,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	402,965	394,510
販売手数料	720,235	768,556
運搬費	127,674	106,829
給料及び手当	2,488,953	2,614,298
雑給	2,032,834	2,041,247
賞与引当金繰入額	259,108	302,475
役員退職慰労引当金繰入額	47,820	27,430
退職給付費用	126,909	171,827
水道光熱費	354,988	305,582
消耗品費	576,584	606,351
賃借料	696,861	691,085
減価償却費	588,458	586,294
その他	2,546,046	2,646,789
販売費及び一般管理費合計	10,969,441	11,263,278
営業利益	1,194,881	1,334,945
営業外収益		
受取利息	2,796	2,644
受取配当金	74,531	73,832
仕入割引	56,423	49,213
受取賃貸料	134,503	146,626
受取手数料	62,689	61,372
その他	230,768	245,818
営業外収益合計	561,712	579,506
営業外費用		
支払利息	57,276	49,237
売上割引	969	1,307
賃貸費用	30,152	33,759
固定資産除却損	24,593	27,545
その他	21,586	19,025
営業外費用合計	134,577	130,875
経常利益	1,622,015	1,783,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 18,521	2 2,533
受取保険金	-	157,012
特別利益合計	18,521	159,545
特別損失		
固定資産売却損	3 1,826	3 1
減損損失	4 711,730	4 644,665
災害による損失	-	64,451
投資有価証券評価損	35,852	-
特別損失合計	749,409	709,119
税金等調整前当期純利益	891,127	1,234,002
法人税、住民税及び事業税	548,978	616,159
法人税等調整額	192,006	68,026
法人税等合計	356,971	548,133
当期純利益	534,156	685,869
非支配株主に帰属する当期純利益	22,825	16,704
親会社株主に帰属する当期純利益	511,331	669,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	534,156	685,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,593	467,507
退職給付に係る調整額	141,551	246,593
その他の包括利益合計	1 253,144	1 714,100
包括利益	281,011	1,399,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,668	1,377,947
非支配株主に係る包括利益	21,343	22,022

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	12,795,973	117,518	16,015,954
当期変動額					
剰余金の配当			229,133		229,133
親会社株主に帰属する当期純利益			511,331		511,331
自己株式の取得				25,485	25,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	282,197	25,485	256,711
当期末残高	1,690,899	1,646,600	13,078,170	143,004	16,272,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,908	26,556	424,352	257,042	16,697,349
当期変動額					
剰余金の配当					229,133
親会社株主に帰属する当期純利益					511,331
自己株式の取得					25,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,593	140,068	251,662	15,348	236,314
当期変動額合計	111,593	140,068	251,662	15,348	20,397
当期末残高	339,314	166,625	172,689	272,390	16,717,746

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	13,078,170	143,004	16,272,666
当期変動額					
剰余金の配当			240,459		240,459
親会社株主に帰属する当期純利益			669,165		669,165
自己株式の取得				409,810	409,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	428,706	409,810	18,895
当期末残高	1,690,899	1,646,600	13,506,877	552,815	16,291,562

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,314	166,625	172,689	272,390	16,717,746
当期変動額					
剰余金の配当					240,459
親会社株主に帰属する当期純利益					669,165
自己株式の取得					409,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,507	241,275	708,782	15,277	724,059
当期変動額合計	467,507	241,275	708,782	15,277	742,955
当期末残高	806,821	74,650	881,471	287,667	17,460,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,127	1,234,002
減価償却費	754,427	743,141
減損損失	711,730	644,665
固定資産除却損	24,593	27,545
投資有価証券評価損益(は益)	35,852	-
のれん償却額	37,612	46,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,885	5,731
賞与引当金の増減額(は減少)	2,110	41,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,500	27,430
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	215,731	307,483
受取利息及び受取配当金	77,327	76,476
支払利息	57,276	49,237
固定資産売却損益(は益)	16,695	2,531
災害損失	-	64,451
受取保険金	828	157,012
売上債権の増減額(は増加)	719,940	469,670
たな卸資産の増減額(は増加)	6,145	250,223
仕入債務の増減額(は減少)	15,550	397,753
その他	380,717	147,594
小計	2,983,851	2,154,333
利息及び配当金の受取額	74,987	74,101
利息の支払額	57,079	48,112
災害損失の支払額	-	41,270
保険金の受取額	401	157,012
法人税等の支払額	457,687	575,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544,474	1,720,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	881,727	1,202,341
固定資産の売却による収入	28,530	6,990
投資有価証券の取得による支出	30,753	32,562
差入保証金の差入による支出	6,814	3,600
差入保証金の回収による収入	3,485	29,181
貸付けによる支出	-	462
貸付金の回収による収入	3,741	6,752
その他	7,415	5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,954	1,201,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	230,000
短期借入金の返済による支出	520,000	30,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	3,087,000	2,880,352
リース債務の返済による支出	14,138	11,157
自己株式の取得による支出	25,485	409,810
配当金の支払額	228,851	240,163
非支配株主への配当金の支払額	5,995	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,471	2,148,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,049	1,628,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,351	5,271,401
現金及び現金同等物の期末残高	5,271,401	3,642,490

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産への減損会計の適用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	16,911,711

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産についてグルーピングを行っており、それぞれの資産グループに関し、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに、また、使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことで算定しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率についてはそれぞれ一定の仮定を置いておりますが、これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。従って、仮に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することであり、

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用いたします。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,992,743千円	1,918,303千円
土地	6,213,348	6,124,914
投資有価証券	75,261	101,975
計	8,281,354	8,145,193

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	161,568千円	146,964千円
短期借入金	1,516,827	2,574,193
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,652,047	5,414,167
計	8,330,443	8,135,324

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	4,201千円	1,482千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	7,646千円	179千円
機械装置及び運搬具	8,013	2,353
工具、器具及び備品	160	
土地	2,700	
計	18,521	2,533

3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,826千円	千円
工具、器具及び備品		1
計	1,826	1

4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(6件)
	土地	宮崎県(3件)
	その他	熊本県(3件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失711,730千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産711,730千円(建物及び構築物571,193千円、土地29,425千円、その他111,111千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(6件)
	土地	宮崎県(1件)
	その他	熊本県(4件)
		福岡県(1件)
遊休資産	土地	鹿児島県(1件) 熊本県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失644,665千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産628,411千円(建物及び構築物107,463千円、土地405,259千円、その他115,687千円)、遊休資産16,254千円(土地16,254千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196,419千円	672,672千円
組替調整額	35,852	
税効果調整前	160,566	672,672
税効果額	48,972	205,165
その他有価証券評価差額金	111,593	467,507
退職給付に係る調整額		
当期発生額	230,468	290,400
組替調整額	26,142	64,853
税効果調整前	204,326	355,253
税効果額	62,775	108,660
退職給付に係る調整額	141,551	246,593
その他の包括利益合計	253,144	714,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,669	14,000		84,669

(変動事由の概要)

2019年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 14,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	120,596	20	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,669	227,900		312,569

(変動事由の概要)

2019年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 8,700株

2020年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 219,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	120,142	20	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,698	25	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,087,102千円	4,458,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815,701	815,701
現金及び現金同等物	5,271,401	3,642,490

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,087,102	6,087,102	
(2) 受取手形及び売掛金	4,200,017	4,200,017	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,541,433	1,541,433	
(4) 差入保証金	894,388	893,556	832
資産計	12,722,942	12,722,110	832
(1) 支払手形及び買掛金	1,923,996	1,923,996	
(2) 短期借入金	4,285,000	4,285,000	
(3) 未払金	879,375	879,375	
(4) 未払法人税等	377,108	377,108	
(5) 未払消費税等	244,820	244,820	
(6) 長期借入金	7,822,989	7,829,616	6,627
負債計	15,533,289	15,539,917	6,627

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,458,192	4,458,192	
(2) 受取手形及び売掛金	4,670,287	4,670,287	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,245,828	2,245,828	
(4) 差入保証金	871,148	866,112	5,035
資産計	12,245,456	12,240,421	5,035
(1) 支払手形及び買掛金	2,321,749	2,321,749	
(2) 短期借入金	4,485,000	4,485,000	
(3) 未払金	1,128,815	1,128,815	
(4) 未払法人税等	419,488	419,488	
(5) 未払消費税等	168,742	168,742	
(6) 長期借入金	6,142,637	6,153,528	10,891
負債計	14,666,433	14,677,324	10,891

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	328,100	328,940

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,948,899			
受取手形及び売掛金	4,200,017			
差入保証金	234,680	102,471	86,800	470,437
合計	10,383,597	102,471	86,800	470,437

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,343,297			
受取手形及び売掛金	4,670,287			
差入保証金	266,731	60,721	62,800	480,895
合計	9,280,317	60,721	62,800	480,895

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,285,000					
長期借入金	2,752,000	2,441,770	1,542,969	770,000	210,000	106,250
リース債務	11,157	5,402	3,285	2,241	1,867	
合計	7,048,157	2,447,172	1,546,254	772,241	211,867	106,250

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,485,000					
長期借入金	2,663,418	1,777,969	1,005,000	445,000	210,000	41,250
リース債務	5,402	3,285	2,241	1,867		
合計	7,153,820	1,781,254	1,007,241	446,867	210,000	41,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,081,952	479,045	602,906
小計	1,081,952	479,045	602,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	459,480	578,020	118,539
小計	459,480	578,020	118,539
合計	1,541,433	1,057,066	484,367

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,145,018	966,033	1,178,985
小計	2,145,018	966,033	1,178,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	100,809	122,755	21,945
小計	100,809	122,755	21,945
合計	2,245,828	1,088,789	1,157,039

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,852千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、2011年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター(株)他1社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,239,496千円	2,357,270千円
勤務費用	132,779	135,522
利息費用	1,231	3,441
数理計算上の差異の発生額	170,039	170,973
退職給付の支払額	186,276	155,959
退職給付債務の期末残高	2,357,270	2,169,301

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,745,465千円	2,647,508千円
期待運用収益	41,181	39,712
数理計算上の差異の発生額	60,429	119,427
事業主からの拠出額	107,566	116,334
退職給付の支払額	186,276	155,959
年金資産の期末残高	2,647,508	2,767,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,357,270千円	2,169,301千円
年金資産	2,647,508	2,767,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,238	597,721
退職給付に係る負債	千円	千円
退職給付に係る資産	290,238	597,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,238	597,721

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	132,779千円	135,522千円
利息費用	1,231	3,441
期待運用収益	41,181	39,712
数理計算上の差異の費用処理額	26,142	64,853
確定給付制度に係る退職給付費用	118,971	164,104

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	204,326千円	355,253千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	244,960千円	110,292千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
国内債券	16%	18%
国内株式	6%	6%
外国債券	5%	5%
外国株式	5%	6%
生命保険一般勘定	67%	64%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2019年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2020年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	60,567千円	58,817千円
賞与引当金	82,063	94,754
役員退職慰労引当金	215,055	223,421
資産除去債務	88,378	87,574
減損損失	615,519	780,697
固定資産未実現利益	39,975	44,124
その他	97,204	94,636
繰延税金資産小計	1,198,763	1,384,026
評価性引当額(注)	732,139	870,979
繰延税金資産合計	466,623	513,046
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	88,378	182,469
特別償却準備金	7,765	4,919
その他有価証券評価差額金	145,052	350,217
資産除去債務に対応する除去費用	27,801	23,614
繰延税金負債合計	268,998	561,220
繰延税金資産(負債)の純額	197,625	48,173

(注) 評価性引当額が138,840千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に関する評価性引当額を128,561千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	3.8	2.8
評価性引当額の増減	2.1	10.8
過年度法人税等	2.9	
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	44.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	281,351千円	289,764千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,183	1,000
時の経過による調整額	1,229	1,241
資産除去債務の履行による減少額	7,000	4,875
期末残高	289,764	287,131

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は224,214千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は207,356千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,234,350	5,226,208
	期中増減額	8,142	64,429
	期末残高	5,226,208	5,290,638
期末時価		5,882,691	6,062,397

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、固定資産から賃貸等不動産への振替78,195千円であり、主な減少額は、減価償却費113,132千円であります。
当連結会計年度の主な増加額は、固定資産から賃貸等不動産への振替123,098千円及び賃貸等不動産の取得55,250千円であり、主な減少額は、減価償却費109,434千円であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,409,557	7,214,842	5,739,989	57,364,389		57,364,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,057	90,653	2,429	115,140	115,140	
計	44,431,614	7,305,496	5,742,419	57,479,530	115,140	57,364,389
セグメント利益	1,089,342	216,991	577,987	1,884,321	689,440	1,194,881
セグメント資産	13,015,747	9,447,071	2,459,963	24,922,782	9,718,603	34,641,385
その他の項目						
減価償却費	370,109	236,614	94,179	700,903	53,523	754,427
のれんの償却額	37,612			37,612		37,612
減損損失	35,902	634,946	40,880	711,730		711,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,759	96,232	152,298	812,290	61,714	874,004

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 689,440千円には、セグメント間取引消去4,215千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 693,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,718,603千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,811,146千円及び固定資産の未実現利益調整額 92,543千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,714千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,240,118	8,043,341	6,213,196	52,496,656		52,496,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,207	95,497	7	112,712	112,712	
計	38,257,326	8,138,838	6,213,203	52,609,368	112,712	52,496,656
セグメント利益	1,118,357	262,340	690,975	2,071,673	736,728	1,334,945
セグメント資産	13,719,496	9,373,647	2,640,028	25,733,173	8,954,301	34,687,474
その他の項目						
減価償却費	381,711	164,329	123,471	669,512	73,628	743,141
のれんの償却額	46,030			46,030		46,030
減損損失	539,222		89,188	628,411	16,254	644,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011,082	32,381	342,701	1,386,165	80,236	1,466,401

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 736,728千円には、セグメント間取引消去3,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 740,073千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額8,954,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,041,294千円及び固定資産の未実現利益調整額 86,993千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,236千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	133,417			133,417		133,417

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	112,254			112,254		112,254

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.8	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	16,751	売掛金	1,670
							広告宣伝費	12,000		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 25.8	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	13,927	売掛金	2,332
							広告宣伝費	12,363		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X T G エ ネルギー(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	24,778,251	買掛金	41,568
							利息の受取	1,962	未収収益	1,962
									差入保証金	345,702
	E N E O S グ ローブ(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	2,086,059	買掛金	288,484

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 J X T G エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	E N E O S (株) (E N E O S ホールディ ングス(株)の 子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	19,704,273	買掛金	26,964
							利息の受取	1,992	未収収益	1,992
									差入保証金	347,665
	E N E O S グ ローブ(株)(E N E O S ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	1,893,478	買掛金	270,585

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 E N E O S (株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 E N E O S (株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,733円68銭	2,967円04銭
1株当たり当期純利益	84円85銭	112円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,331	669,165
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,331	669,165
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,592	5,929,433

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,717,746	17,460,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272,390	287,667
(うち非支配株主持分(千円))	(272,390)	(287,667)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,445,356	17,173,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,015,834	5,787,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,285,000	4,485,000	0.496	
1年内返済予定の長期借入金	2,752,000	2,663,418	0.355	
1年内返済予定のリース債務	11,157	5,402		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,070,989	3,479,219	0.355	2022年4月4日～ 2026年12月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	12,797	7,394		2022年4月6日～ 2025年2月6日
その他有利子負債				
合計	12,131,943	10,640,434		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,777,969	1,005,000	445,000	210,000
リース債務	3,285	2,241	1,867	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,076,942	23,223,847	37,508,731	52,496,656
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	411,760	725,897	1,219,663	1,234,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	274,769	480,291	796,674	669,165
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.68	79.87	133.35	112.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	45.68	34.19	53.65	22.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,928,513	4,309,067
受取手形	436,219	383,887
売掛金	3,453,742	3,964,920
商品及び製品	2,461,930	2,744,394
仕掛品	21,586	10,003
原材料及び貯蔵品	30,053	26,902
前払費用	76,238	74,928
その他	408,064	604,160
貸倒引当金	17,707	19,001
流動資産合計	12,798,642	12,099,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,962,350	1 3,086,685
構築物	961,377	944,022
機械及び装置	548,080	666,582
車両運搬具	95,125	143,971
工具、器具及び備品	310,566	360,645
土地	1 11,809,638	1 11,421,794
リース資産	16,378	10,203
建設仮勘定	54,346	195,101
有形固定資産合計	16,757,865	16,829,006
無形固定資産		
のれん	133,417	112,254
ソフトウェア	241,058	212,774
ソフトウェア仮勘定	16,483	20,162
その他	42,427	42,005
無形固定資産合計	433,387	387,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,869,448	1 2,574,683
関係会社株式	124,239	124,239
長期貸付金	9,788	3,497
破産更生債権等	127,164	126,565
長期前払費用	103,395	78,124
前払年金費用	511,204	463,921
繰延税金資産	104,325	-
差入保証金	887,115	864,315
その他	500,330	500,659
貸倒引当金	171,440	164,316
投資その他の資産合計	4,065,571	4,571,691
固定資産合計	21,256,823	21,787,894
資産合計	34,055,466	33,887,158

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,776,611	1 2,166,726
短期借入金	1 4,135,000	1 4,335,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,745,400	1 2,656,818
リース債務	11,157	5,402
未払金	879,097	1,131,125
未払費用	193,619	191,474
未払法人税等	359,000	390,500
未払消費税等	217,262	129,915
預り金	277,612	402,731
賞与引当金	220,000	258,000
その他	87,045	106,740
流動負債合計	10,901,806	11,774,434
固定負債		
長期借入金	1 5,061,434	1 3,476,264
リース債務	12,797	7,394
繰延税金負債	-	32,769
役員退職慰労引当金	705,100	732,530
資産除去債務	289,764	287,131
その他	742,442	774,382
固定負債合計	6,811,538	5,310,472
負債合計	17,713,345	17,084,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,695	11,209
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	6,365,331	6,774,250
利益剰余金合計	12,808,569	13,211,003
自己株式	143,004	552,815
株主資本合計	16,002,806	15,995,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,314	806,821
評価・換算差額等合計	339,314	806,821
純資産合計	16,342,120	16,802,251
負債純資産合計	34,055,466	33,887,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	55,258,463	50,465,406
売上原価	43,610,542	38,369,504
売上総利益	11,647,921	12,095,902
販売費及び一般管理費	2 10,534,392	2 10,838,149
営業利益	1,113,529	1,257,752
営業外収益		
受取利息	2,793	2,642
受取配当金	80,618	80,841
受取賃貸料	143,542	156,723
雑収入	339,386	341,720
営業外収益合計	566,341	581,927
営業外費用		
支払利息	56,918	49,563
賃貸費用	31,491	35,071
雑損失	47,551	49,870
営業外費用合計	135,960	134,505
経常利益	1,543,909	1,705,174
特別利益		
固定資産売却益	17,085	2,486
受取保険金	-	157,012
特別利益合計	17,085	159,499
特別損失		
固定資産売却損	1,756	-
減損損失	711,942	645,304
災害による損失	-	62,814
投資有価証券評価損	35,852	-
特別損失合計	749,551	708,118
税引前当期純利益	811,444	1,156,555
法人税、住民税及び事業税	519,789	581,732
法人税等調整額	191,626	68,070
法人税等合計	328,163	513,661
当期純利益	483,280	642,893

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は304,084千円（前事業年度312,393千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		135,610	43.4	126,482	41.6
その他		176,782	56.6	177,602	58.4
合計		312,393	100.0	304,084	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	28,694	6,309,403	6,100,184	12,554,422
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					10,999		10,999	-
剰余金の配当							229,133	229,133
当期純利益							483,280	483,280
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,999	-	265,146	254,147
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	17,695	6,309,403	6,365,331	12,808,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117,518	15,774,144	450,908	450,908	16,225,052
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		229,133			229,133
当期純利益		483,280			483,280
自己株式の取得	25,485	25,485			25,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			111,593	111,593	111,593
当期変動額合計	25,485	228,661	111,593	111,593	117,068
当期末残高	143,004	16,002,806	339,314	339,314	16,342,120

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	17,695	6,309,403	6,365,331	12,808,569
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					6,485		6,485	-
剰余金の配当							240,459	240,459
当期純利益							642,893	642,893
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,485	-	408,919	402,434
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	11,209	6,309,403	6,774,250	13,211,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143,004	16,002,806	339,314	339,314	16,342,120
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		240,459			240,459
当期純利益		642,893			642,893
自己株式の取得	409,810	409,810			409,810
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			467,507	467,507	467,507
当期変動額合計	409,810	7,376	467,507	467,507	460,130
当期末残高	552,815	15,995,429	806,821	806,821	16,802,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

社員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産への減損会計の適用

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	16,829,006

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)有形固定資産への減損会計の適用」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	1,985,221千円	1,911,489千円
土地	6,185,195	6,096,761
投資有価証券	75,261	101,975
計	8,245,678	8,110,226

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
買掛金	161,568千円	146,964千円
短期借入金	1,516,827	2,574,193
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,645,934	5,410,082
計	8,324,330	8,131,239

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	41,741千円	31,364千円
長期金銭債権	375,000	375,000
短期金銭債務	275,860	390,528

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	221,665千円	191,241千円
仕入高	100,479	106,525
運搬費	381,879	380,367
修繕費	40,662	63,775
その他	196,616	174,355
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	8,586	83,470
その他	26,411	31,073

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	1,710,403千円	1,780,628千円
雑給	2,017,691	2,033,843
賞与引当金繰入額	210,048	249,805
役員退職慰労引当金繰入額	47,820	27,430
退職給付費用	108,063	151,793
減価償却費	558,774	559,448
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	124,234	124,234
関連会社株式	5	5
計	124,239	124,239

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	57,690千円	55,912千円
賞与引当金	67,100	78,690
役員退職慰労引当金	215,055	223,421
資産除去債務	88,378	87,574
減損損失	613,779	780,239
その他	89,432	87,662
繰延税金資産小計	1,131,435	1,313,500
評価性引当額	690,573	826,023
繰延税金資産合計	440,861	487,477
(繰延税金負債)		
前払年金費用	155,917	141,496
特別償却準備金	7,765	4,919
その他有価証券評価差額金	145,052	350,217
資産除去債務に対応する除去費用	27,801	23,614
繰延税金負債合計	336,536	520,247
繰延税金資産(負債)の純額	104,325	32,769

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	3.9	2.7
評価性引当額の増減	2.5	11.7
過年度法人税等	3.1	
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	44.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,962,350	381,221	51,227 (46,893)	205,659	3,086,685	5,437,854
	構築物	961,377	135,192	61,676 (61,169)	90,871	944,022	3,439,368
	機械及び装置	548,080	335,012	102,429 (97,403)	114,081	666,582	2,970,533
	車両運搬具	95,125	121,852	3,492 (1,364)	69,515	143,971	577,293
	工具、器具及び備品	310,566	237,994	18,794 (16,959)	169,121	360,645	2,192,170
	土地	11,809,638	33,669	421,514 (421,514)		11,421,794	
	リース資産	16,378			6,175	10,203	22,963
	建設仮勘定	54,346	884,361	743,606		195,101	
	計	16,757,865	2,129,305	1,402,739 (645,304)	655,424	16,829,006	14,640,183
無形固定資産	のれん	133,417	32,060	7,192	46,030	112,254	
	ソフトウェア	241,058	32,354		60,638	212,774	
	ソフトウェア仮勘定	16,483	38,166	34,487		20,162	
	その他	42,427			421	42,005	
	計	433,387	102,580	41,679	107,091	387,196	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 鹿児島海上基地 事務所工事 194,287千円
機械及び装置 鹿児島海上基地 事務所工事 106,114千円

2 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189,148	38,095	43,925	183,318
賞与引当金	220,000	258,000	220,000	258,000
役員退職慰労引当金	705,100	27,430		732,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m iグループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月29日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月13日九州財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日九州財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2020年6月29日九州財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年7月13日九州財務局長に提出。

2020年8月13日九州財務局長に提出。

2020年9月11日九州財務局長に提出。

2020年10月13日九州財務局長に提出。

2020年12月11日九州財務局長に提出。

2021年1月13日九州財務局長に提出。

2021年2月10日九州財務局長に提出。

2021年3月11日九州財務局長に提出。

2021年4月13日九州財務局長に提出。

2021年5月13日九州財務局長に提出。

2021年6月11日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月28日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結売上高に係る収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社M i s u m i グループ（以下、会社グループ）は、注記事項「セグメント情報」に記載のとおり、エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を営んでおり、当連結会計年度における売上高（外部顧客への売上高）はそれぞれ382億円（構成比72.9%）、80億円（同15.3%）、62億円（同11.8%）の合計524億円となった。</p> <p>会社グループは、南九州地区を中心に生活関連商品の販売とサービスの提供を行っているが、商品・サービス別には、エネルギー事業として石油・ガス関連商品の販売、ライフスタイル事業として書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等、フード&ビバレッジ事業としてケンタッキーフライドチキンの販売等を手掛けており、その取り扱う種類は多く、裾野も広い。このような中、会社グループは健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標に掲げ、環境変化を踏まえたそれぞれの事業に係る現状を分析するとともに、課題に対する対策を講じている。会社グループの管理面においても、販売する商品、提供するサービスごとに、取引の開始から売上計上までのフローは異なり、他社のシステムとの連携を図るもの、自社のシステムの利用で完結するもの等、様々なパターンが存在する。</p> <p>当監査法人は、会社グループの手掛ける商品・サービスの多様性、それに伴う複数の管理パターンの存在、事業別の売上高の量的重要性等に鑑み、連結売上高に係る収益認識の適切性を監査上の主要な検討事項として選定及び決定することとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を構成する各種商品・サービスについて、取引の開始から売上計上までのフローを理解するとともに、内部統制の整備状況を評価し、運用テストを実施した。 ・事業部別の売上高等に係る期間推移分析、エネルギー事業に係る数量・相場動向を勘案した売上高の比較分析、エネルギー事業に係る油種別・ガス種別粗利高・粗利単価の期間推移分析、ライフスタイル事業を構成する商品・サービス群別売上高等の期間推移分析、フード&ビバレッジ事業に係る客数を勘案した売上高の比較分析等を実施した。 ・抽出した個別取引について各種外部証憑との照合を行うとともに入金事実の検証を実施した。 ・期末売上債権に関し、受取手形については実査及び確認、売掛金については確認を実施した。 ・基幹システム、会計システム等、利用する複数のシステムについて、データの整合性を検証した。 ・翌期の売上マイナス項目について異常性の有無を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2020年4月1日から2021年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高に係る収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社M i s u m i（以下、会社）は、エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を営んでおり、当事業年度における売上高は504億円となった。</p> <p>会社は、南九州地区を中心に生活関連商品の販売とサービスの提供を行っているが、商品・サービス別には、エネルギー事業として石油・ガス関連商品の販売、ライフスタイル事業として書籍、自動車及び住宅の販売、複合商業施設の運営等、フード&ビバレッジ事業としてケンタッキーフライドチキンの販売等を手掛けており、その取り扱い種類は多く、裾野も広い。このような中、会社は健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標に掲げ、環境変化を踏まえたそれぞれの事業に係る現状を分析するとともに、課題に対する対策を講じている。会社の管理面においても、販売する商品、提供するサービスごとに、取引の開始から売上計上までのフローは異なり、他社のシステムとの連携を図るもの、自社のシステムの利用で完結するもの等、様々なパターンが存在する。</p> <p>当監査法人は、会社の手掛ける商品・サービスの多様性、それに伴う複数の管理パターンの存在、事業別の売上高の量的重要性等に鑑み、売上高に係る収益認識の適切性を監査上の主要な検討事項として選定及び決定することとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業、ライフスタイル事業、フード&ビバレッジ事業を構成する各種商品・サービスについて、取引の開始から売上計上までのフローを理解するとともに、内部統制の整備状況を評価し、運用テストを実施した。 ・事業部別の売上高等に係る期間推移分析、エネルギー事業に係る数量・相場動向を勘案した売上高の比較分析、エネルギー事業に係る油種別・ガス種別粗利高・粗利単価の期間推移分析、ライフスタイル事業を構成する商品・サービス群別売上高等の期間推移分析、フード&ビバレッジ事業に係る客数を勘案した売上高の比較分析等を実施した。 ・抽出した個別取引について各種外部証憑との照合を行うとともに入金事実の検証を実施した。 ・期末売上債権に関し、受取手形については実査及び確認、売掛金については確認を実施した。 ・基幹システム、会計システム等、利用する複数のシステムについて、データの整合性を検証した。 ・翌期の売上マイナス項目について異常性の有無を検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。